

評価対象年度	平成27年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	2	施策	2
施策名		2 未来を担う子どもたちへの支援		施策担当 部局	保健福祉部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (子育て支援課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①被災した子どもと親への支援 ◇ 震災で親を亡くした子どもや里親への支援などを行うため、関係機関との協力体制を強化し、長期的・継続的に支援を行う。 ◇ 巡回相談などを行う「子どもの心のケアチーム」の活動を、教育分野をはじめ関係機関と連携・協力し、就学等により途切れることのないよう、中長期的な視点を持って子どもたちの心のケアを進める。 ◇ 母子寡婦福祉資金の貸付の実施、市町村窓口などひとり親家庭支援従事者へ情報提供の強化を図るほか、東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金等により、経済的な支援等を行う。
	②児童福祉施設等の整備 ◇ 被災市町村の新たなまちづくりに合わせて保育所、児童館等の移転、建替えなども含め、子育て支援施設の整備を支援する。 ③地域全体での子ども・子育て支援 ◇ 子どもやその家族等を支援するため、NPO等の各種団体、関係機関と連携・協力しながら、多様なニーズに対応した保育サービスの促進や児童虐待及びDV事案の未然防止と適切な支援の提供を推進する。また、安心して子どもを生き育てることができる地域社会の実現を図るため、子育て支援の県民運動を進める。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	4,226,874	9,939,886	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	129箇所 (95.6%) (平成27年度)	128箇所 (94.8%) (平成27年度)	B 99.2%	135箇所 (100%) (平成28年度)
	2	被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	21箇所 (100.0%) (平成27年度)	18箇所 (85.7%) (平成27年度)	B 85.7%	21箇所 (100%) (平成27年度)

平成27年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	47.6%	21.0%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分

- Ⅰ: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- Ⅱ: 「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「被災した保育所の復旧箇所数」は、施行実施の遅れにより、達成率は99.2%で達成度は99.2%で「B」に区分される。 ・二つ目の指標「被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数」については、関係市の事業計画の整備年度変更により、達成率は85.7%にとどまった。達成度「B」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年県民意識調査では、沿岸部、内陸部ともにほぼ同じような割合であり、県全体では、高重視群で80.9%と、前年の高重視群の割合84.2%から3.3%減少しているものの依然として県民の関心は高いと考えられる。 ・満足群では47.6%と、前年の満足群の割合49.3%から1.7%減少したが、比較的高い数値で推移しており、「分からない」と回答した割合が31.3%あるものの、この施策は県民に概ね理解されているものと考えられる。 ・満足群・不満足群の割合による区分は、沿岸部「Ⅱ」、内陸部「Ⅱ」であり、県全体では「Ⅱ」に該当する。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・被災した児童福祉関連施設の復旧と併せて被災した子どもの心理的ケアや親への支援が引き続き求められており、子ども総合センターで「子どもの心のケアチーム」を組織し、巡回相談を行った。また、公立小・中学校及び県立高校にスクールカウンセラーを配置し震災後のきめ細かい心のケア対策を図った。 ・子どもの遊び場の確保や一時預かりの補完事業を行うNPO等の団体への支援を行うとともに、仮設住宅において子育て世帯が安心して生活できるよう子育て支援団体を育成・促進するための助成を行い、被災した子どもたちへの支援を継続して実施している。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①被災した子どもと親への支援」、「②児童福祉施設等の整備」、「③地域全体での子ども・子育て支援」とも、概ね計画どおりに進捗しており、全ての事業で成果が出ていることから、概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上により、施策の目的である「未来を担う子どもたちへの支援」は概ね順調と判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・被災した保育所、児童館及び児童センターの早期復旧を図る必要がある。 ・震災に伴い保護が必要となった子どもたちの生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを継続して支援する必要がある。 ・震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害等を持つ子どもに対するケアを継続して行う必要がある。 ・震災によるひとり親家庭等に対する自立支援や経済支援を継続して行う必要がある。 ・児童虐待の増加の一因として震災による経済的、精神的な影響があると考えられることから、児童虐待防止対策を強化する必要がある。 ・震災により子育てを取り巻く環境が変化しているため、地域全体で子育てを支援する機運を醸成する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災保育所等災害復旧事業を活用することにより、児童福祉関連施設の早期復旧を図る。 ・里親制度や児童相談所を活用し、きめ細やかな支援を継続実施するとともに、里親制度の普及啓発等を行い、なり手の開拓を図る。 ・児童精神科医及び心理士等で構成される「子どもの心のケアチーム」による巡回指導や医療的ケア等を継続するとともに、保育士等子どもと直接関わる職種向けに心のケアに関する研修を行い、一体的な対応を図る。 ・ひとり親家庭からの生活・就労相談に対応できるよう、各保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を配置するとともに、母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業を行い、被災家庭等の自立を継続して支援する。 ・震災でひとり親となった被災者等への支援を継続するとともに、児童相談所に市町村との連携強化や児童の安全確認を行う非常勤職員を配置し、また、児童相談所職員の実践研修を充実させ、児童虐待の防止体制の強化を図る。 ・ニーズを把握し、適切なサービスの提供を行うとともに、地域における子育て世帯への支援体制を醸成するため、「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開する。

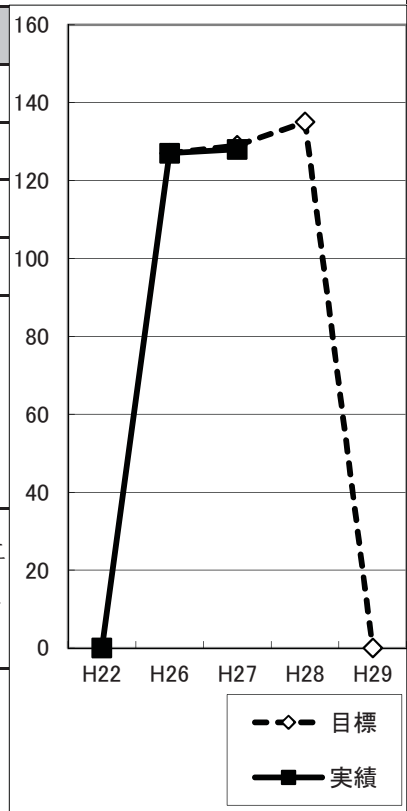
評価対象年度 平成27年度

政策 2 施策 2

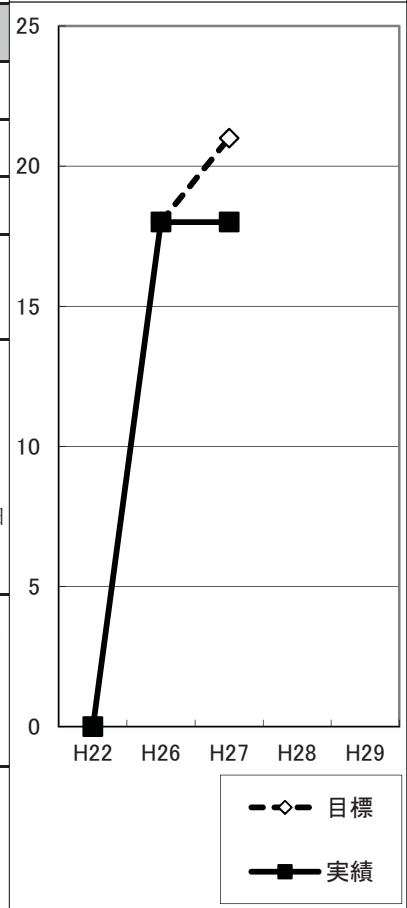
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標] 被災保育所の復旧工事を完了した施設数の割合を指標とする。	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
目標値		-	127箇所 (94.1%)	129箇所 (95.6%)	135箇所 (100.0%)	-	-
実績値		0箇所 (0.0%)	127箇所 (94.1%)	128箇所 (94.8%)	-	-	-
達成率		-	100.0%	99.2%	-	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による被災により、沿岸部を中心に復旧を要する保育所(へき地保育所を含む。)が135か所ある。 特に、津波被害により新たなまちづくりに応じた保育所整備を行う地域は、復旧までに相当の期間を有することとなるが、国や県が適切な支援を行うことにより、復旧を加速化し、早急に適切な保育環境を確保する必要がある。 よって、復旧期・再生期の7年間で被災保育所の復旧率100%を目標とするものである。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助に加え、国庫補助の対象とならない設置者に対して、県の復興基金事業を活用した補助制度創設や、各種支援団体の支援について情報提供したことなどにより、保育所復旧箇所数は9割を超え、早期復旧が図られている。 平成27年度実績値について、山元町東保育所が平成28年7月頃に開所する予定となっており、目標値に届かなかった。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標] 被災により復旧を必要とする児童館及び児童センターのうち、復旧工事を完了した施設数の割合を指標とする。	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	18箇所 (85.7%)	21箇所 (100.0%)	-	-
		実績値	0箇所 (0.0%)	18箇所 (85.7%)	18箇所 (85.7%)	-	-
達成率		-	100.0%	85.7%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災での被災により、復旧を要する児童館及び児童センターが沿岸部を中心に21か所となっている。 ※うち1か所(仙台市)は、復旧を行わず廃止。 仮設住宅建設等の事情により、子どもたちの居場所や遊び場が少なくなっており、児童館及び児童センターの復旧をはじめ、子どもの居場所づくりや遊び場を確保することが課題の一つとなっている。 被災市町村の新たなまちづくりに合わせ、児童館及び児童センターの早期復旧のための支援を行い、子育て環境の整備を図っていくものである。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 関係市の事業計画の整備年度変更により、達成率は85.7%となった。 気仙沼市鹿折児童館については、平成28年度から平成29年度に整備予定、名取市閑上児童センターについては、平成29年度以降整備予定となっている。 なお、仙台市で1か所復旧を行わず、廃止になったことで、復旧率は最大で95.2%となる。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成27年度

政策 2 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	56.6%	83.7%	52.5%	84.2%	47.4%	80.9%
		やや重要		27.1%		31.7%		33.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.1%	5.2%	3.9%	5.6%	5.1%	6.3%
		重要ではない		1.1%		1.7%		1.2%	
		分からない		11.2%		10.2%		12.8%	
		調査回答者数		2,070		1,737		1,807	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	10.1%	48.7%	9.8%	49.3%	9.6%	47.6%
		やや満足		38.6%		39.5%		38.0%	
		やや不満	不満群 の割合	16.6%	20.8%	14.7%	19.6%	16.2%	21.0%
		不満		4.2%		4.9%		4.8%	
		分からない		30.4%		31.0%		31.3%	
		調査回答者数		2,044		1,702		1,793	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	57.2%	83.8%	51.8%	83.5%	47.9%	81.3%
		やや重要		26.6%		31.7%		33.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	3.6%	4.8%	4.3%	5.9%	5.8%	7.9%
		重要ではない		1.2%		1.6%		2.1%	
		分からない		11.4%		10.6%		10.8%	
		調査回答者数		832		672		674	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	10.2%	48.5%	11.5%	51.0%	10.1%	48.1%
		やや満足		38.3%		39.5%		38.0%	
		やや不満	不満群 の割合	16.0%	20.1%	14.2%	19.3%	16.6%	21.3%
		不満		4.1%		5.1%		4.7%	
		分からない		31.4%		29.7%		30.6%	
		調査回答者数		827		661		676	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	56.5%	84.0%	53.2%	85.0%	47.3%	81.2%
		やや重要		27.5%		31.8%		33.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.5%	5.4%	3.5%	5.3%	4.8%	5.4%
		重要ではない		0.9%		1.8%		0.6%	
		分からない		10.6%		9.7%		13.4%	
		調査回答者数		1,202		1,031		1,092	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	10.1%	49.3%	8.9%	48.5%	9.4%	47.6%
		やや満足		39.2%		39.6%		38.2%	
		やや不満	不満群 の割合	17.1%	21.3%	15.0%	19.6%	16.0%	20.8%
		不満		4.2%		4.6%		4.8%	
		分からない		29.4%		31.8%		31.5%	
		調査回答者数		1,187		1,011		1,078	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	2	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度決算見込額(千円)	事業の状況							
				事業主体等		特記事項					
1	①01	要保護児童支援事業	62,175	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				震災に伴い保護が必要となった子どもを養育するため、里親制度や児童養護施設等の活用により、生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを支援する。			・里親等委託児童数:36人(H28.3現在) ・児童養護施設入所児童数:2人(H28.3現在) (震災孤児数:139人)				
	緊急	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組25	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	46,991	62,175	-	-
2	①02	子どもの心のケア推進事業	15,048	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害(PTSD)等に対応し、児童精神科医及び心理士等による「子どもの心のケアチーム」が巡回指導等を行う。			・子どもの心のケアチーム活動(H27.4~H28.3)延べ163日、470か所 ・乳幼児健診への心理士派遣(H27.4~H28.3)46回 ・教職員等研修会(H27.4~H28.3)22回				
	緊急	保健福祉部 子育て支援課	2③①に再掲 ビジョン 関連:取組13 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,551	15,048	-	-
3	①03	心のケア研修事業	1,477	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				より長期的視点に立った児童・生徒の心理的ケアを支える教員の支援技術の向上及び学校と地域が連携した地域の子育て機能の回復・強化が必要であることから、教職員を対象として、被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会を実施する。			・被災地域3か所で「子どものこころサポートサテライト研修会」を開催(参加人数74人) ・希望する学校を個別に訪問して開催する「子どものこころサポート訪問研修会」を7校で実施(参加人数204人)				
	6①④再掲	教育庁 教職員課	ビジョン ※取組17 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	546	1,477	-	-
4	①04	被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業(被災児童健康・生活対策事業)	20,700	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図るため、被災した子どもの健康・生活面等における支援の強化に必要な施策を総合的に実施する。			・2市3町において、遊具の設置や子育て支援イベントを開催したほか、親を亡くした子ども達への支援として、心のケアを目的としたイベントを開催。				
	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	3,455	20,700	-	-
5	①05	子ども支援センター事業	40,860	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				震災により心に深い傷を負った子どもたちに対する支援を行うため、児童精神科医など専門職の派遣や研修事業等を行う。			・児童精神科医等の派遣(H27.4~H28.3)延べ68人 ・保育所、幼稚園等職員向け研修(H27.4~H28.3)104回				
	保健福祉部 子育て支援課	2③①に再掲 ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	39,989	40,860	-	-

6	緊急	①06 教育相談充実事業	409,374	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻るようするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人ひとりへのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・全公立中学校139校にスクールカウンセラーを配置。全34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校に対応した(県外通常配置25人活用)。 ・他県臨床心理士会(県外継続配置47人活用)から派遣された臨床心理士を、被災地域の学校を中心に派遣した。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。 					
		教育庁 義務教育課	6①⑥ 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	397,306	409,374	-	-
7	緊急	①07 高等学校スクールカウンセラー活用事業	108,644	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラーの研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・全県立高校(特別支援学校3校を含め76校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに合わせ、追加の派遣を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカーを、学校のニーズに合わせ、8人を16校に配置した。学校配置に加え、必要に応じて、配置校以外の学校の要請に応じて派遣した。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー1人を配置し、研修会での講師等に活用した。 					
		教育庁 高校教育課	6①⑥ 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	97,869	108,644	-	-
8	緊急	①08 総合教育相談事業	24,773	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行う。また、特に震災による心の傷が癒えず、様々な環境の変化に適応できない児童生徒に対応して心のケアを行うため、相談体制を強化する。				<ul style="list-style-type: none"> ・「不登校・発達支援相談室」を県総合教育センターに置き、電話相談及び来所相談に対応した。(電話相談件数1,346件、来所相談件数881件) ・「24時間いじめ相談ダイヤル」については、「不登校・発達支援相談室」での対応時間以外を業務委託により対応した。(委託分の相談件数505件) 					
		教育庁 高校教育課	6①⑥ 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	24,737	24,773	-	-
9	緊急	①09 ひとり親家庭支援員設置事業	19,067	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		ひとり親家庭等の相談に応じ、自立に必要な指導を行うなど、ひとり親家庭等の自立促進に努める支援員を設置する。また、震災に伴うひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加に対応するため、関係保健福祉事務所のひとり親家庭支援員を増員し、ひとり親家庭等の自立を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・仙台、北部、東部の各保健福祉事務所に2人、その他の事務所に各1人の合計10人のひとり親家庭支援員を配置。 ・震災対応として、仙台、東部、気仙沼の各保健福祉事務所に1人ずつ増員。 					
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組18	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	28,102	19,067	-	-

10	① 10	母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	90,614	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		母子家庭及び父子家庭並びに寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要な各種の資金の貸付けや利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援する。				・ひとり親家庭及び寡婦に対し、修学資金や技能習得資金等の貸付を実施した。 ・震災で被災したひとり親家庭の親等が住宅の補修や転居を円滑に行うため、住宅資金貸付及び転宅資金貸付に係る利子補給制度を設定し、負担軽減を図っている。					
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組18	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	68,514	90,614	-	-
11	① 11	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	233,990	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災で保護者を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。				・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金 10,000円～30,000円 ②一時金 100,000円～600,000円					
		保健福祉部 子育て支援課	6①②に再掲 ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	233,250	233,990	-	-
12	① 12	震災遺児家庭等支援事業	1,293	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		ひとり親家庭(震災遺児家庭)となった世帯は、経済面、子どもの養育面等様々な側面で困難に直面することから、自立し、安定した生活を送ることができるよう各種支援を実施する。				・ひとり親家庭及び関係機関に対し、支援制度の啓発等を図るための冊子等を作成して配布した。 ・震災遺児家庭を対象としたアンケート調査や交流会等を実施した。					
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	602	1,293	-	-
13	① 13	認可外保育施設利用者支援事業	26,304	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災した認可外保育施設利用者に対し、被災状況に応じて、認可外保育施設の利用料負担が軽減されるよう支援する。				・保育を必要とする被災した子育て世帯の保育施設利用の継続が図られた。 ・補助実績:対象児童214人					
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	31,928	26,304	-	-
14	① 14	保育所保育料減免支援事業	420,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		市町村が行う被災者への保育所(へき地保育所含む)保育料減免について支援する。				・保育を必要とする子育て世帯の保育所利用の継続が図られた。 補助対象市町:15市町					
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	396,378	420,000	-	-

15	① 15	保育士確保支援事業	8,035	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				適切な保育環境の確保を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進する。				・潜在保育士の再就職を支援する研修及び管理者向け就業継続支援研修の開催:8回延べ250人参加 ・私立保育所の保育士が産休又は病休を取得した際の代替職員雇用への補助:18人 ・認可外保育施設の保育士資格のない保育従事者への保育士資格取得支援:1施設1人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	19,010	8,035	-	-
16	② 01	被災保育所等災害復旧事業	202,891	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災した保育所の復旧を支援する。				・被災保育所の復旧整備が行われ、良好な保育の場が確保された。 石巻市(3施設) 山元町(1施設)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	391,873	202,891	-	-
17	② 02	保育所再開支援事業	4,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災した保育所の再開に必要な施設の修繕や備品の整備等を支援する。				・津波等で流失、破損した設備・備品等を購入する経費について補助を行ったことにより、保育環境の最適化が図られた。 南三陸町(1施設) 東松島市(1施設)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,804	4,000	-	-
18	② 03	児童厚生施設等災害復旧事業	31,706	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災した児童館や放課後児童クラブ、地域子育て支援センター等、子育て支援施設の復旧を支援する。				・被災児童厚生施設の復旧整備が行われ、良好な子育て支援の場が確保された。 石巻市(2施設) 山元町(1施設)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	131,600	31,706	-	-
19	② 04	待機児童解消推進事業	2,183,439	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				待機児童解消に向け、待機児童の多い3歳未満児の受け入れ拡大に向けた保育所整備や、家庭的保育者の育成支援等を行う。				・安心こども基金を活用した保育所等整備 13か所(ほか繰越4か所) ・家庭的保育者育成研修の実施 受講者47人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,471,764	2,183,439	-	-
20	② 05	保育所等複合化・多機能化推進事業	170,847	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				復興計画などに基づき、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点などの子育て関連施設の複合化・多機能化する際の整備費について補助する。				・石巻市門脇地区 ・山元町山下地区 ・南三陸町戸倉地区 ・南三陸町歌津地区			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	42,616	170,847	-	-

21	④ 01	サポートセンター支援事業	9,998	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部	ビジョン 関連:取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		子育て支援課		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	9,993	9,998	-	-
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				仮設住宅において、子育て世帯が安心して生活できるよう被災市町のサポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成、団体間のネットワークづくりを促進するため、セミナーや支援団体間の会議等について、NPO法人に委託し、実施する。				・長期化する仮設住宅での生活において、子ども達への新たなストレスへのケアのために、支援団体の活動を支援。			
22	③ 02	子育て支援を進める県民運動推進事業	9,265	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		保健福祉部	ビジョン 取組13 地創3(3)	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	8,547	9,265	-	-
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により多くの県民が甚大な被害を受け、長期の仮設住宅等での生活を余儀なくされる等、地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから、県民総参加による県民運動を展開し、これにより、地域全体で子育てを支援する気運を醸成し、「子育てにやさしい宮城県」の実現を目指す。				・シンポジウムの開催や子育て支援イベントへの出展、子育て同盟での活動など、幅広く子育て支援の機運醸成を図る県民運動を展開した。また、子育て広報誌「はびるぶみやぎ」を発行するなど情報発信に努めた。			
23	⑤ 03	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	1,082	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		保健福祉部	ビジョン 取組13 地創3(3)	妥当	成果が あった	効率的	維持	1,144	1,082	-	-
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災復興における子育て支援施策の推進かつ「みやぎ子ども・子育て幸福計画」の進捗管理・評価のため、次世代育成支援対策地域協議会及び子ども・子育て会議の意見・提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図る。				・年3回の会議を開催し、関連施策等の審議を行った。			
24	③ 04	子ども虐待対策事業	25,649	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		保健福祉部	ビジョン 取組13 地創3(3)	妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	32,055	25,649	-	-
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。				・平成27年度の児童虐待相談件数(H27.4~12)703件			
25	⑤ 05	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	4,790	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		保健福祉部	ビジョン 取組25 地創4(5)	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	8,234	4,790	-	-
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				深刻化するDV被害の防止と被害者の自立の促進を図るため、関係機関と連携し、普及啓発活動や市町村等関係職員に対する研修、相談体制の強化、自立生活への援助、緊急避難先の確保に対する支援等を実施する。				・普及啓発用リーフレットの作成・配布(一般向け 15,000部、高校生向け 60,000部、中学生向け:35,000部) ・出前講座の実施 30校 ・市町村担当職員研修の実施 ・夜間・休日電話相談事業の実施 ・自立生活援助事業の実施 ・緊急避難先確保に対する支援の実施			

26	③ 06	地域型保育給付 費負担金	692,089	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				平成27年度からの子ども・子育て支援新制度において、地域型保育事業(①小規模保育事業、②家庭的保育事業、③居宅訪問型保育事業、④事業所内保育事業、⑤特例保育)に対して市町村が支弁する地域型保育給付の一部を県が負担する。				・小規模保育:86事業所 ・家庭的保育:58事業所 ・居宅訪問型保育:0事業所 ・事業所内保育:4事業所 ・特例保育:11施設			
26	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	692,089	-	-	
27	③ 07	施設型給付費負担金	3,693,631	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				平成27年度からの子ども・子育て支援新制度において、市町村長が私立認可保育所及び認定こども園に要保育児童を入所させた場合、法の規定に基づき、入所後の保育に要する費用を負担する。				・保育所:199施設 ・認定こども園:16施設 ・幼稚園:9施設			
27	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	3,693,631	-	-	
28	③ 08	地域子ども・子育て支援事業	1,398,666	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				平成27年度からの子ども・子育て新制度において、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して、県が補助する。				・利用者支援:7市町 ・延長保育:21市町村 ・実費徴収に伴う補足給付:2市 ・多様な事業者の参入促進 ・能力活用:4市町 ・放課後児童健全育成:31市町 ・子育て短期支援:2市 ・乳児家庭全戸訪問:33市町村 ・養育支援訪問:32市町村 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化:7市町 ・一時預かり:24市町村 ・地域子育て支援拠点:32市町村 ・病児保育:10市町 ・子育て援助活動支援:16市町			
28	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,398,666	-	-	
29	③ 09	少子化対策支援市町村交付金事業	29,479	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災以降の人口流出や急速に進展する少子化により疲弊するコミュニティの再生に対応するため、市町村が実施する地域の実情に応じた出会い・結婚支援や生み育てやすい環境づくりなど少子化対策事業に対して交付金を交付する。				・14市町が実施する婚活・結婚講座や情報発信事業、特定不妊治療費助成など、32事業に対して助成。市町村が実施する少子化対策事業を支援した。			
29	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	29,479	-	-	
決算(見込)額計			9,939,886								
決算(見込)額計(再掲分除き)			9,395,618								